平成28年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業 (三次公募)

調査研究課題

調査研究	調査研究課題名
課題番号	IM EL VI / LIVA ACC / LI
1	保育所における業務の実態に関する調査研究
2	夜間保育、ベビーホテル等に関する研究
3	保育技能の習得に関する調査研究(海外文献からみた保育施設を巡る状況に関する調査研究)
4	保育に関する地域の子育て支援、家庭支援、関係機関との連携のあり方 に関する研究
5	里親委託におけるマッチングの実態及び広域調整の課題について

調査研究課題 1	保育所における業務の実態に関する調査研究
調査研究課題を設定する背景・目的	待機児童解消を目指した「待機児童解消加速化プラン」により、平成29年度 末までに必要となる保育の受け皿を確保することとしているが、そのためには、 保育を支える保育人材の確保が必要不可欠であり、保育士資格の新規取得者の確 保や離職者の再就職支援だけではなく、勤務環境を改善することにより、離職防 止を図ることが重要となっている。 このため、保育所における業務等の実態を把握し、保育士の離職にどのような 影響を与えているかを分析することにより、保育士の就業継続支援に関する施策 の検討を行う基礎資料とするとともに、経験豊かな保育士の増加による保育の質 の向上を図ることを目的とする。
想定される事業の手法・内容	保育所における業務等の実態を把握するため、 ① 保育所に対する調査票(保育士の配置状況(最低基準上の必要数と実際の配置数の差)、離職率、雇用管理に関する取組、ICT 化の状況(システムの導入状況やシステムの内容)に関する事項等) ② 保育士に対する調査票(1日の業務内容及び当該業務それぞれに要した時間数、残業を含めた勤務時間や職場以外での業務の実態、就業継続希望の有無、就業を継続するために改善すべき勤務環境、ICT 化による業務内容・業務量の変化に関する事項等) ③ 労働者派遣事業を行う事業所に対する調査表(派遣労働者としての保育士に関する労働条件(賃金、労働時間、残業の有無等)、保育所における業務内容(②の保育士との比較)、紹介手数料に関する事項等) の3種類の調査票を作成し、事業者に郵送の上、インターネットも活用し、回答の集計を行う。なお、いずれもサンプル調査とし、①は経営主体別、②は職種別(保育士、主任保育士等)及び経験年数別に集計を行う。その上で、離職率の割合が高い保育所を一定数抽出し、勤務環境の実態をより詳細に聴取し、保育士の離職に勤務環境がどのように影響しているか分析を行う。
求める成果物	保育所における業務の実態等に関する調査の結果及び分析をまとめた報告書
担当課室・担当者	保育課 保育士対策係 (内線7958)

調査研究課題 2	夜間保育、ベビーホテル等に関する研究
調査研究課題を設定する背景・目的	就労形態の多様化に伴い、夜間保育のニーズが相当数あるが、実態として夜間保育所等のニーズの受け皿が増えないといった声がある。 子ども・子育て支援新制度においては、「保育の必要性」の事由の就労にはフルタイムのほか、パートタイム、夜間など基本的にすべての就労に対応することとしていることから、夜間保育における利用状況やニーズの実態調査の分析を行い、今後の方策について研究を行う。
想定される事業の手法・内容	○ H27 年度調査結果(保育の必要性の認定を受けた保護者の夜間保育ニーズに関する調査結果及びいわゆるベビーホテルに関する実態調査結果)を踏まえ、さらに分析・研究を行い、夜間保育及びベビーホテル等に関する検討課題への対応策を検討する。 具体的には ・ベビーホテルが設置されている又はベビーホテルの利用者が居住する市町村において、夜間の利用に係る顕在化しているニーズ(ベビーホテルの利用者)、潜在化しているニーズ(保育所、認可外保育施設の特に延長保育を利用している利用者)を把握し、これらのニーズを受け入れるには、当該市町村においてどの程度の規模の夜間保育所を整備すれば良いか分析する。この分析を全数又は抽出で行うことにより、全国で必要な夜間保育所の整備量を推計する。【保護者、利用者調査の実施と分析】 ・あわせて、夜間保育所を整備する際の課題、問題点(自治体調査)や夜間保育所において望まれる保育サービス(保護者調査)を調査し、分析した上で、これらの問題点を解決及びニーズを満たしつつ、夜間保育所の整備を推進するための方策を考察する。
求める成果物担当課室・担当者	 ○ 保育の必要性の認定を受けた保護者のニーズ及び夜間保育に関するいわゆる ベビーホテルの利用者のニーズに基づく夜間保育所等の整備量の推計結果。 ○ 夜間保育に関してどのようなことが保護者から望まれているのか、夜間保育 所を設置する際には自治体としてどこが支障になっているのかについて、調査 結果及び課題や問題点、今後の方策についての報告書をまとめる。 保育課 地域保育係・在宅保育係(内線7929・7947)

調査研究課題3	保育技能の習得に関する調査研究(海外文献からみた保育施設を巡る状
	況に関する調査研究)
	待機児童解消を目指した「待機児童解消加速化プラン」により、平成29年度
	末までに必要となる保育の受け皿を確保することとしているが、そのためには、
	保育を支える保育士の確保が必要不可欠であり、保育士資格の新規取得者の確保
調査研究課題を設	や離職者の再就職支援だけではなく、労働環境を改善することにより、離職防止
定する背景・目的	を図ることが重要となっている。
たりの自然。口口	保育の担い手確保のためには、中長期的に、専門的知識と技術を持つ保育士の
	社会的評価を向上させ、保育士がより魅力ある職業となるようにすることが重要
	である。そのため、諸外国における保育士の制度・事例の調査・分析を行い、保
	育士の社会的評価をより向上させる方策について検討を行うことを目的とする。
	平成21年3月に全国社会福祉協議会が取りまとめた「機能面に着目した保育
	所の環境・空間に係る研究事業 総合報告書」などを参考に、OECD加盟国な
	ど諸外国(アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、スウェーデン、フィンラン
	ド、韓国、ニュージーランド、イタリアなど)における、保育所の基準、人口、
想定される事業の	合計特殊出生率、3歳未満児を持つ母親の就業率、3歳未満児の保育所等利用率、
手法・内容	3歳未満児を持つ家庭の育児休業取得率、保育の担い手の基準・状況(資格の概
	要、全産業を比較した賃金乖離、離職率、勤続年数等)、保育時間、開所時間、キ
	ャリアアップシステム、評価制度の状況(保育施設における自己評価や第三者評
	価の状況など)を調査する。
求める成果物	海外文献から得た情報を基にした保育施設を巡る状況に関する調査の結果及び分
水のの成本物	析をまとめた報告書
担当課室・担当者	保育課 企画調整係(内線7920)

調査研究課題4	保育に関する地域の子育て支援、家庭支援、関係機関との連携のあり方
	に関する研究
調査研究課題を設定する背景・目的	保育の受け皿拡大が喫緊の課題となっている中、保育施設の開設・運営に当た
	っては多くの課題がある。保育施設が置かれる現状を把握することで、今後の施
	策の在り方を検討する際に資するデータを把握することを目的とする。
	保育施設が置かれる現状を把握するため、
	① 都道府県・市町村に関する調査
	・保育施設の設置・認可に当たり、近隣住民との調整方法や調整が整わなかっ
	た事例の収集。
	・地域型保育事業について、市区町村における連携施設の設定・確保に向けた
想定される事業の	取組。
手法・内容	・公有地の活用状況や、朝夕の保育士配置要件の特例の適用状況等の把握。
于位 · 门台	② 保育所・地域型保育事業を行う事業所などに対する調査
	・園庭の確保状況、地域との関わり合いの状況、賃借物件を活用している場合
	の課題、寄附の実態(寄附額、寄附の使用先など)、など。
	の3種類の調査票を作成し、都道府県や市町村、事業所に郵送の上、インターネ
	ットも活用し、回答の集計を行う。
 求める成果物	保育に関する地域の子育て支援、家庭支援、関係機関との連携の在り方に関す
71 07 13 PX 7K 193	る報告書
担当課室・担当者	保育課 企画調整係(内線7920)

調査研究課題 5	里親委託におけるマッチングの実態及び広域調整の課題について
調査研究課題を設定する背景・目的	現在、厚生労働省においては、本年の通常国会において成立した改正児童福祉法をふまえ、里親委託の推進に取り組んでいる。里親への委託については、子どもの最善の利益を最優先におき、多くの委託候補者の中からよりよいマッチングを行うことが求められる。 このため、①子どもと里親のマッチングにおけるポイント、判断基準等 ②登録された里親の状況把握方法と得られた情報の管理方法 ③マッチングのプロセス等具体的方法とその課題 ④管内の登録里親だけではマッチングが困難だった事例 ⑤自治体を越えたマッチングの必要性とその実態 ⑥自治体を越えて里親委託した場合の委託後の支援方法と支援内容について調査を実施し、里親委託におけるマッチングの実態と、より広域で里親委託を検討する上での課題を整理したい。
想定される事業の	児童相談所及び自治体所管課への質問紙での調査及びヒアリングを行い、上記論
手法・内容	点について実態把握のうえ、検討。
求める成果物	次の内容の報告書を作成する。 ①子どもと里親のマッチングにおけるポイント、判断基準等 ②登録された里親の状況把握方法と得られた情報の管理方法 ③マッチングのプロセス等具体的方法とその課題 ④管内の登録里親だけではマッチングが困難だった事例 ⑤自治体を越えたマッチングの必要性とその実態 ⑥自治体を越えて里親委託した場合の委託後の支援方法と支援内容 ①~⑥を踏まえ、より広域で里親委託を検討する上での課題を考察 なお、上記内容については、養育里親と養子縁組里親を区別し、それぞれの実態と留意事項、課題等について整理することを求める。
担当課室・担当者	家庭福祉課 児童福祉専門官(内線7895)